

# 令和元年度県出資法人等経営評価結果報告

茨 城 県

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例（平成15年茨城県条例第3号）第8条第4項の規定により、令和元年度出資法人等経営評価について報告します。

令和2年2月27日

茨城県知事 大井川 和彦

## 目 次

|                           | (頁) |
|---------------------------|-----|
| ○ 経営評価結果の概要.....          | 1   |
| ○ 出資法人等所管部局               |     |
| 総務部.....                  | 3   |
| 政策企画部.....                | 4   |
| 県民生活環境部.....              | 6   |
| 防災・危機管理部.....             | 8   |
| 保健福祉部.....                | 9   |
| 産業戦略部.....                | 11  |
| 農林水産部.....                | 16  |
| 土木部.....                  | 19  |
| 企業局.....                  | 23  |
| 教育庁.....                  | 24  |
| 警察本部.....                 | 25  |
| ○ (参考) 出資法人等経営評価等の流れ..... | 26  |

## ○経営評価結果の概要

令和元年度の経営評価の結果は、次のとおりである。

| 評価区分                  | 法人数<br>(構成比) | 内 訳       |           |       |      | 平成30年度法人数との比較 |
|-----------------------|--------------|-----------|-----------|-------|------|---------------|
|                       |              | 一般社団・財団法人 | 公益社団・財団法人 | 会社法法人 | 特殊法人 |               |
| 概ね良好                  | 26<br>(74%)  | 4         | 14        | 6     | 2    | ▲1            |
| 改善の余地あり               | 5<br>(14%)   | 0         | 2         | 2     | 1    | —             |
| 改善措置が必要               | 3<br>(9%)    | 0         | 0         | 1     | 2    | +1            |
| 大いに改善を要する又は緊急の改善措置が必要 | 1<br>(3%)    | 0         | 0         | 1     | 0    | ▲1            |
| 合 計                   | 35           | 4         | 16        | 10    | 5    | ▲1            |

- (注) 1 評価対象外となった法人 1法人 茨城県漁業信用基金協会
- 2 評価が上がった法人 3法人  
「改善の余地あり→概ね良好」 1法人 茨城県開発公社  
「改善措置が必要→改善の余地あり」 1法人 鹿島共同再資源化センター(株)  
「大いに改善を要する→改善措置が必要」 1法人 茨城県道路公社
- 3 評価が下がった法人 2法人  
「概ね良好→改善の余地あり」 1法人 (株)ひたちなかテクノセンター  
「改善の余地あり→改善措置が必要」 1法人 (株)茨城県中央食肉公社

| 番号          | 法人名       |        | 決算状況等     |           |           | 総合的所見等  | 左に係る対応  |
|-------------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|---|---|
|             | <評価区分>    |        |           |           |           |   |   |
|             | 所管課       |        |           |           |           |   |   |
| 1           | (株)茨城放送   | 出資     | 資本金       | 県出資額      | 県出資比率     | <p>平成30年度は催物収入が増加したことにより売上高が684百万円(前期比2.9パーセント増)と増加し、当期純利益は40百万円となり、8期連続黒字となった。</p> <p>ワイドFMの特性を活かし、これまでの聴取困難区域や近隣県エリアなどで、更なる営業活動を展開するとともに、県民に有益で魅力ある番組の提供を図りたい。</p> <p>また、災害発生時には、県民の安全・安心を守る重要な役割を担っていることから、引き続き防災報道の強化に努められたい。</p> | <p>茨城放送では、鹿島地域での公開生放送や、栃木県の東武ワールドスクエアでのレポート中継など、聴取困難区域や近隣県エリアでの営業活動に積極的に取り組んでいる。</p> <p>また、防災報道の強化についても、令和元年に新たに3市と防災協定を締結するなど、更なる体制強化が図られているほか、防災士の資格を持つ職員が小学校で講演会を開催するなど、災害啓発活動にも積極的に取り組んでいる。</p> <p>県としては、引き続きこれらの活動が継続的に行われるよう、支援・助言に努めていく。</p> |
|             |           |        | 100,000千円 | 16,140千円  | 16.1%     |   |   |
|             |           | 決算     | 前期損益      | 当期損益      | 利益剰余金     |   |   |
|             |           |        | 40,427千円  | 39,808千円  | 127,026千円 |   |   |
|             |           | <概ね良好> | 資産        | 資産        | 負債        |   |   |
| 1,247,681千円 | 353,769千円 |        |           | 893,912千円 |           |   |   |
| 報道・広聴課      |           |        |           |           |           |   |   |

| 番号 | 法人名         |             | 決算状況等       |              |              | 総合的所見等<br>※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見  |   | 左に係る対応 |
|----|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|---|---|--------|
|    | <評価区分>      |             |             |              |              |   |   |        |
|    | 所管課         |             |             |              |              |   |   |        |
| 1  | 鹿島都市開発(株)   | 出資          | 資本金         | 県出資額         | 県出資比率        | <p>平成30年度は、不動産事業を除いた5事業(ホテル事業、施設管理事業、設計管理事業、土地管理事業、地域交流事業)において増収となったことから、当期純利益は438百万円(前期比57.1パーセント増)となった。中期経営計画に照らして施設管理及び設計管理等の受託事業の増加により全体の売上目標はほぼ達成されているが、ホテル事業では未達となっている。</p> <p>ホテル事業の売上高は、課題であったレストラン・宴会部門は婚礼の減少などにより822百万円(前期比4.1パーセント減)となったが、コンビナートの定期修理に伴う宿泊者増により、ホテル事業全体で1,589百万円(前期比1.7パーセント増)となった。</p> <p>宿泊部門については、競合する他のホテルとの差別化を図るとともに、インバウンドを含めた宿泊客のニーズを的確に捉え更なるサービス向上に努めるなど宿泊客確保に向けた取組を早急に強化されたい。</p> <p>また、レストラン・宴会部門については、店舗によっては売上が増加しているものの、全体としては売上高が減少しており、早期の収支改善に努められたい。</p> <p>引き続き、施設管理事業、不動産事業等における営業活動の強化にも努められたい。</p> <p>県所管課は、早期収支改善に向け、ホテル事業における専門会社のノウハウの活用等について、法人と検討を速やかに進められたい。</p> | <p>法人は、第四次中期経営計画を策定の上、当該計画に基づき、各事業とも売上拡大や経費削減に努め、経常利益の確保に取り組んでいく。</p> <p>ホテル事業については、宿泊部門において、インターネット等の宿泊予約サイトの充実・強化に努めるとともに、ビジネス、レジャー、インバウンド等のニーズに合わせたプランの充実を図るほか、ファミリー層やインバウンドを取り込むため、宴会場の一部をそのニーズに対応した客室として改修を進めるなど、宿泊客確保に向けた取組強化に努める。</p> <p>レストラン・宴会部門については、引き続き仕入れ管理の徹底や機動的な人員体制の確立などによる売上原価の縮減に取り組むとともに、北海道フェア・九州フェアによる人気メニューの定番化や、婚礼のほか同窓会、歓送迎会、記念パーティー等の受注を増やすための地元の各種団体や進出企業へのセールスの強化などにより利用者数の増加を図り、早期の収支改善に努める。</p> <p>県としては、引き続き、計画の実施状況や成果を踏まえながら、専門会社のノウハウの活用等についても、法人と検討を進めつつ、法人の取組が円滑に実施されるよう、引き続き指導し、経営の安定化を図っていく。</p> |        |
|    |             | 決算          | 前期損益        | 当期損益         | 利益剰余金        |   |   |        |
|    |             | 278,630千円   | 437,741千円   | △5,226,550千円 |              |   |   |        |
|    |             | 1,480,800千円 | 693,000千円   | 46.8%        |              |   |   |        |
|    | <大いに改善を要する> | 資産          | 負債          | 純資産          |              |   |   |        |
|    | 地域振興課       | 資産          | 5,108,566千円 | 8,853,316千円  | △3,744,750千円 |   |   |        |

| 番号     | 法人名       |             | 決算状況等       |             |             | 総合的所見等<br>※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見  | 左に係る対応  |
|--------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|---|---|
|        | <評価区分>    |             |             |             |             |   |   |
|        | 所管課       |             |             |             |             |   |   |
| 2      | 鹿島臨海鉄道(株) | 出資          | 資本金         | 県出資額        | 県出資比率       | <p>平成30年度は、旅客輸送量は前期並みであり、貨物輸送量は、平成30年7月豪雨の影響等のため、前期を下回る取扱量となったが、基本運賃改定の効果もあり前期並みの収入となった。一方、付帯事業の物品販売収入が、ガールズ&amp;パンツァーの集客が一段落したことなどから前期を下回る収入となり、売上高は1,142百万円(前期差△8百万円)、当期純利益は、特別利益の減により、△5百万円(同△56百万円)となった。</p> <p>旅客事業については、沿線人口の減少などにより利用者数が減少しているが、新型車両を活用して、一層のサービス向上に努めるとともに、引き続き、「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」と連携して利用促進を図られたい。</p> <p>貨物運輸事業については、新規荷主の開拓、適正運賃の確保などにより、収益の拡大を図られたい。</p> <p>引き続き、安全な運行を堅持するため、計画的な運転士の人材育成に注力し、地域の人々の暮らしを支える重要な公共交通機関としてその役割を果たされたい。</p> <p>県所管課は、沿線市町と一体となって公共交通を維持確保していく観点から、沿線市町との協力体制を堅持されたい。</p> | <p>収支改善を図るため、「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」との連携や、沿線市町が実施するイベントなどと連携を図りながら利用促進の取組の実施に努めるとともに、新型車両を活用した利用者確保のためのサービスの向上や新規荷主の開拓等による収益拡大、経費節減の徹底を指導していく。</p> <p>また、車両更新等の施設整備について、設備投資計画に基づき引き続き沿線市町と一体となって必要な支援を行うとともに、運転士の人材育成について計画的に進めるよう指導し、大洗鹿島線の安全輸送の確保及び利便性の向上を図っていく。</p> |
|        |           |             | 1,226,000千円 | 362,000千円   | 29.5%       |   |   |
|        |           | 決算          | 前期損益        | 当期損益        | 利益剰余金       |   |   |
|        |           |             | 51,208千円    | △5,168千円    | 1,939,276千円 |   |   |
| <概ね良好> | 資産        | 資産          | 負債          | 純資産         |             |   |   |
| 交通政策課  |           | 4,234,553千円 | 1,069,277千円 | 3,165,276千円 |             |   |   |

| 番号 | 法人名            |             | 決算状況等     |             |          | 総合的所見等<br>※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見   | 左に係る対応   |
|----|----------------|-------------|-----------|-------------|----------|--|--|
|    | <評価区分>         |             |           |             |          |  |  |
|    | 所管課            |             |           |             |          |  |  |
| 1  | (公財)いばらき文化振興財団 | 出資          | 基本財産      | 県出資額        | 県出資比率    | <p>平成30年度は、水族館事業における修繕工事負担金の減少により、当期経常増減額は前期差90,138千円増の△25,285千円となった。</p> <p>県民文化センターの利用者数は610千人(前期差12千人増)と増加したものの、大洗水族館の入場者数は、112万人(前期差9千人減)と減少が続いていることから、大洗水族館については、さらに他の水族館の経営を分析し、新たなノウハウを導入するなど、入場者数の増加に努められたい。県民文化センターについては、文化センター友の会の会員などの理解者を増やし、県民文化の振興に努められたい。</p> <p>また、赤字が続く収益事業の文化センターのグリルが、令和元年12月末までの運営となったが、その他の収益事業の実施にあたっては、収支管理に努められたい。</p> <p>修繕工事の負担金については、特定資産の取崩等で対応しているが、特定資産の減少が続いていることから、中長期的な財源確保について検討されたい。</p> <p>〔県所管課は、当該法人が指定管理等を受託し、安定的な財務運営が図られていることから、県派遣職員の削減の検討や、運営費補助金の縮減等に積極的に取り組まれたい。〕</p> | <p>水族館では魅力アップのためのリニューアルや効果的な誘客促進策の展開などにより入場者数の確保に努めるよう指導する。</p> <p>また、県民文化センターでは各種チケットの割引制度の充実などにより友の会会員等の増加を図るとともに、収益事業においては、経費節減などによる一層の収支改善を行うよう指導する。</p> <p>修繕工事の負担金については、特定資産の取崩等を縮減するため、入場者数の増加を図るなど、財源確保に努めるよう指導していく。</p> <p>また、職員派遣の削減や運営費補助金の縮減については、財団が県の文化行政の一躍を担う役割を果たしていることを踏まえ、適切に取り組んでいく。</p> |
|    |                | 決算          | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額   | 正味財産期末残高 |  |  |
|    | <概ね良好>         | 資産          | 負債        | 正味財産        |          |  |  |
|    | 生活文化課          | 2,774,408千円 | 845,535千円 | 1,928,873千円 |          |  |  |
| 2  | (公財)茨城県国際交流協会  | 出資          | 基本財産      | 県出資額        | 県出資比率    | <p>平成30年度は、経費の削減等により、当期経常増減額は827千円(前期差1,026千円増)となった。</p> <p>外国人相談体制の充実に取り組んでいるが、外国人相談センターへの相談件数の減少が続いていることから、在県外国人の状況やニーズを踏まえ、効果的な事業の実施に取り組まれたい。</p> <p>また、各事業の実施にあたり、県補助金への依存度が高いことから、民間助成金の獲得や賛助会員の増加等あらゆる機会をとらえ自主財源の確保に注力されたい。</p> <p>市町村国際交流団体や民間団体等との役割分担などにより、事業の効率的な実施を図るとともに、新しいニーズに取り組める体制を構築されたい。</p>  | <p>外国人相談事業については、平成31年4月からの外国人材の受入拡大に伴い、県の外国人材支援センターとも連携して相談体制の充実を図っているところであるが、今後、在県外国人数の増加に加え、現在相談員を配置していない新たな言語の需要が高まるなどの状況変化も考えられることから、在県外国人の状況やニーズを的確に捉えた効果的な事業の実施を支援していく。</p> <p>また、市町村や民間の団体との役割分担により、地域の地域国際化協会として中核的・先導的な事業に取り組むとともに、引き続き、助成事業への積極的な応募や賛助会員の獲得等による自主財源の確保と経常費用の削減に努めるよう指導していく。</p>    |
|    |                | 決算          | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額   | 正味財産期末残高 |  |  |
|    | <概ね良好>         | 資産          | 負債        | 正味財産        |          |  |  |
|    | 国際交流課          | 568,876千円   | 7,758千円   | 561,118千円   |          |  |  |



| 番号 | 法人名             |              | 決算状況等       |              |              | 総合的所見等  | 左に係る対応   |
|----|-----------------|--------------|-------------|--------------|--------------|---|--|
|    | <評価区分>          |              |             |              |              | ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見  |  |
|    |                 | 所管課          |             |              |              |   |  |
| 3  | (一財)茨城県環境保全事業団  | 出資           | 基本財産        | 県出資額         | 県出資比率        | <p>平成30年度は、維持管理積立金の増加により、当期経常増減額は634百万円(前期比56.6パーセント減)となった。</p> <p>売上の確保や長期借入金の償還に積極的に取り組んだことにより、財務の健全性は着実に向上しており、引き続き、県からの長期借入金の早期償還に努められたい。</p> <p>環境汚染の防止対策等の支援などの環境保全活動について、事業の効果測定を行いながら、積極的に取り組むとともに、最終処分場の埋立が進んでいることから、計画的な管理運営に努められたい。</p>  | <p>平成22年に地元協議会、笠間市、茨城県及び当法人の4者で協定を締結し、地元との信頼関係を強化するとともに、操業期間の延長や廃棄物受け入れ範囲の拡大が図られたことにより、大幅な収益増に繋がっている。平成30年度についても、安定した廃棄物受入量を確保し、一層の財政基盤の確立が図られた。</p> <p>今後も、公共関与の廃棄物処理施設として、コンプライアンスを重視した運営を図るとともに、県・市町村の施策や事業へ積極的に協力するよう指導していく。</p> <p>また、営業活動を推進し、安定した廃棄物受入量を確保するとともに、一層の経営の安定化を図るよう指導していく。</p> <p>あわせて、最終処分場の埋立進捗が進んでいるため、埋立終了時期を見据えた適正な処分場の運営管理を行っていくよう指導していく。</p> |
|    |                 | 決算           | 前期正味財産増減額   | 当期正味財産増減額    | 正味財産期末残高     |   |  |
|    | <概ね良好>          |              | 資産          | 負債           | 正味財産         |   |  |
|    | 廃棄物対策課          | 13,801,835千円 | 2,885,726千円 | 10,916,109千円 | 10,916,109千円 |   |  |
| 4  | 鹿島共同再資源化センター(株) | 出資           | 資本金         | 県出資額         | 県出資比率        | <p>平成30年度は、RDFの料金単価見直しにより、売上高が1,266百万円(前期比12.4パーセント増)に増加し、当期純利益は40百万円(前期差96百万円増)となった。</p> <p>廃棄物処理の料金単価の見直しを行ったことにより収支は改善されたが、施設の故障や事故は、受入れ制限や修繕費の増加など経営悪化の要因になることから、引き続き、事故の再発防止に努められたい。</p> <p>また、施設が老朽化していることから、補修費等を計画性を持って引き当てるとともに、センターのあり方について関係機関と連携して検討を進められたい。</p> <p>県所管課は、法人の経営環境が大きく変化していることから、法人及び関係機関と連携して、センターの将来のあり方について検討を進められたい。</p> | <p>平成30年度は、RDFの料金単価見直しによる廃棄物処理収入が増え、黒字決算となった。</p> <p>今後、さらに社会全体が循環型社会形成を目指して廃棄物の削減に努めているなか、法人を取り巻く環境は厳しさを増していくことから、引き続き受入量の安定確保や経費の削減を図るよう指導するとともに、設備の安全・安定稼働のため、事故の再発防止や計画的な修繕の実施等により、適正な維持管理に努めるよう指導していく。</p> <p>また、鹿嶋市、神栖市が一般廃棄物のRDF処理方式を見直し、新焼却処理施設整備を進めていることから、鹿島地域の将来の一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理に支障が生じないように、法人の今後のあり方を含め、行政・企業等関係者で協議を進めていく。</p>                          |
|    |                 | 決算           | 前期損益        | 当期損益         | 利益剰余金        |   |  |
|    | <改善の余地あり>       |              | 資産          | 負債           | 純資産          |   |  |
|    | 廃棄物対策課          | △55,718千円    | 40,117千円    | △847,200千円   | 2,460,799千円  |   |  |

| 番号 | 法人名         |           | 決算状況等     |           |       | 総合的所見等   | 左に係る対応   |
|----|-------------|-----------|-----------|-----------|-------|--|--|
|    | <評価区分>      |           |           |           |       |  |  |
|    | 所管課         |           |           |           |       |  |  |
| 1  | (公財)茨城県消防協会 | 出資        | 基本財産      | 県出資額      | 県出資比率 | <p>消防団員数は減少傾向にあるが、消防団は地域における消防防災体制の中核的存在として、地域住民の安心・安全の確保のために果たす役割は大きい。</p> <p>法人は、消防団員の確保について、女性消防団の入団促進や消防団協力事業所表示制度を活用した消防団入団促進などの取組を行っているが、県内消防団員の減少に歯止めをかけるため、県や市町村と連携して、より一層消防団員の確保に努められたい。</p> <p>また、平成30年4月1日に策定した中長期運営計画に基づき、計画的・効率的な事業運営に取り組むとともに、独自の収益確保にも努められたい。</p> | <p>近年、災害は大規模化・激甚化する傾向にあり、地域防災の要として、第一線に立って住民の安全確保に当たる消防団への期待は、これまで以上に高まっている。</p> <p>今後とも、県や市町村と連携し、消防団員の士気の高揚や処遇改善、基本団員に加え大規模災害団員等の入団促進など、消防団の更なる充実強化に取り組むよう指導していく。</p> <p>また、法人運営では、収益基盤の更なる強化に取り組むとともに、計画的・効率的な事業運営に努めるよう指導していく。</p> |
|    |             | 317,930千円 | 116,400千円 | 36.6%     |       |  |  |
|    | 決算          | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高  |       |  |  |
|    | △667千円      | △2,529千円  | 329,046千円 |           |       |  |  |
|    | <概ね良好>      | 資産        | 資産        | 負債        | 正味財産  |  |  |
|    | 消防安全課       | 330,978千円 | 1,932千円   | 329,046千円 |       |  |  |

| 番号 | 法人名            |             | 決算状況等       |             |          | 総合的所見等<br>※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見  | 左に係る対応  |
|----|----------------|-------------|-------------|-------------|----------|---|---|
|    | <評価区分>         | 所管課         |             |             |          |   |   |
| 1  | (社福)茨城県社会福祉事業団 | 出資          | 基本財産        | 県出資額        | 県出資比率    | <p>平成30年度は、「福祉サポートセンターあすなる」が円滑に事業展開できたことなどから、当期経常増減額が20百万円(前期差827千円増)となった。</p> <p>「福祉サポートセンターあすなる」については、利用者が地域で安心して生活できるよう、更なる利便性の向上に取り組まれたい。</p> <p>「あすなるの郷」は、民間では受入れ困難な強度行動障害者を受け入れるなどセーフティネットとしての役割を果たしているが、依然として入所待機者がいることから、引き続き、入所者の地域移行を推進するとともに、他施設との連携を強化し、入所待機者の解消に努められたい。</p> <p>平成31年4月から、事業領域を障害者福祉に特化し、新たな中期経営計画に基づき運営が行われているが、「あすなるの郷整備調整会議」において検討された今後の施設のあり方を踏まえ、適宜計画を見直すなどして、適正な人員の確保、人件費及び施設運営費の節減に努められたい。</p> | <p>「福祉サポートセンターあすなる」については、利用者のために更なる利便性の向上が図られるよう事業団に指導を行っていく。</p> <p>「あすなるの郷」については、引き続きセーフティネットの役割を果たすとともに、入所者の地域移行を推進し、他施設との連携を強化しながら、入所待機者の解消について事業団とともに努めてまいりたい。</p> <p>平成31年4月から、新たな中期経営計画に基づき運営を行っているが、「あすなるの郷整備調整会議」において施設の建て替え計画が取りまとめられたことから、中期経営計画の見直しを実施し、新たな施設運営に向けた適正な人員の確保、人件費及び施設運営費の節減が図られるよう指導していく。</p>   |
|    |                | 決算          | 前期正味財産増減額   | 当期正味財産増減額   | 正味財産期末残高 |   |   |
|    | <改善の余地あり>      | 資産          | 負債          | 正味財産        |          |   |   |
|    | 障害福祉課          | 1,750,880千円 | 1,185,473千円 | 565,407千円   |          |   |   |
| 2  | (公財)茨城県看護教育財団  | 出資          | 基本財産        | 県出資額        | 県出資比率    | <p>平成31年4月からプロパー職員を1名採用したが、嘱託・臨職を除く常勤職員12名のうち県派遣職員は5名おり、依然として県への人的依存度が高い。補助金依存率も抑制されつつも依然として一定割合で推移している。</p> <p>近年、経常増減額の赤字が続いていることから、財政基盤の安定化のためにも、授業料の値上げの検討も含めた収益源の確保や需用費の抑制など経費削減に努め、安定した運営を心がけられたい。</p> <p>また、引き続き、看護職員の研修等公益性の高い事業にも力を入れられたい。さらに、コンプライアンスの周知徹底にも力を注がられたい。</p> <p>県所管課及び法人は、運営改善アクションプランについて、進捗管理を行うとともに、実効性についての検証を行われたい。また、周辺自治体や地域医療機関と連携し、法人運営の自立化・安定化を図られたい。</p>  | <p>県への人的依存度を低下させるため、引き続き、法人が近隣病院に対して教員派遣要請を行い、人材の確保に努めるよう指導していく。</p> <p>財政基盤の安定化に向けては、授業料の値上げを検討することや、定員を確保し学生からの納付金を安定的に徴収することで収益源の確保を図るとともに、更新投資計画に基づき、施設・設備の修繕の計画的執行に努めるよう指導していく。</p> <p>また、公益性の高い事業として、地域看護職員の質の向上を図る研修会を開催するほか、職員に対するコンプライアンスの周知に向けた研修会の開催を指導していく。</p> <p>運営改善アクションプランを着実に実施させるため、進捗管理を行うとともに、外部委員も交えた委員会においてプランの実効性について検証し、法人運営の自立化・安定化を進めてまいりたい。</p> |
|    |                | 決算          | 前期正味財産増減額   | 当期正味財産増減額   | 正味財産期末残高 |   |   |
|    | <改善の余地あり>      | 資産          | 負債          | 正味財産        |          |   |   |
|    | 医療人材課          | 1,573,775千円 | 11,679千円    | 1,562,096千円 |          |   |   |

| 番号     | 法人名          |           | 決算状況等     |           |       |   | 総合的所見等  | 左に係る対応 |
|--------|--------------|-----------|-----------|-----------|-------|---|---|--------|
|        | <評価区分>       |           |           |           |       |   |   |        |
|        | 所管課          |           |           |           |       |   |   |        |
| 3      | (公財)いばらき腎臓財団 | 出資        | 基本財産      | 県出資額      | 県出資比率 | <p>いのちの学習会や医療者向けの研修会等の活動により保健医療分野において顕著な実績を残したとして平成29年8月に保健文化賞を受賞した。引き続き、いのちの学習会などの臓器移植推進のための諸事業を実施し、本県における脳死下・心停止下の臓器提供者(平成25年度～平成31年4月:10人)の増加に繋がる効果的な事業を実施されたい。</p> <p>基本財産運用益の増収が見込めないことから、自主財源の確保を図り、事業規模が縮小しないようにする必要があるので、賛助会員の拡充、寄附金の募集など財務の健全化への取組を引き続き実施されたい。</p> | <p>近年、県内でも一定の臓器提供者がでているものの、その数は移植を希望して待機している患者数に比べると大きく不足している状況が続いている。</p> <p>このため、今後も、病院内で活動する院内臓器移植コーディネーターの支援や、いのちの学習会などの啓発活動など、効果的な事業の実施について指導していく。</p> <p>また、事業活動を支える財務基盤については、近年の金融環境により基本財産の運用益増収が見込めない状況にあるため、賛助会員の拡充や寄附金の募集など、事業に必要な自主財源の確保について継続的に支援していく。</p> |        |
|        |              |           | 417,826千円 | 281,288千円 | 67.3% |   |   |        |
|        | 決算           | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高  |       |   |   |        |
|        |              | 1,106千円   | △542千円    | 426,743千円 |       |   |   |        |
| <概ね良好> | 資産           | 資産        | 負債        | 正味財産      |       |   |   |        |
| 薬務課    |              | 427,833千円 | 1,090千円   | 426,743千円 |       |   |   |        |

| 番号     | 法人名             |             | 決算状況等         |               |              | 総合的所見等  | 左に係る対応   |
|--------|-----------------|-------------|---------------|---------------|--------------|---|--|
|        | <評価区分>          |             |               |               |              | ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見  |  |
|        |                 | 所管課         |               |               |              |   |  |
| 1      | 茨城県信用保証協会       | 出資          | 基本財産          | 県出資額          | 県出資比率        | <p>平成30年度中における保証承諾は20,970件,1,849億円と前期比件数で99.9パーセント,金額では101.7パーセントとなっている。</p> <p>保証業務については,地域の中小企業者の発展を支える保証制度として,地域の実情に応じた適正な保証の推進に努められたい。</p> <p>代位弁済額は,87億円(前期比4.1パーセント減)に減少しているが,保証債務平均残高に対する代位弁済額の割合は1.89パーセントと,全国平均の代位弁済率1.61パーセントを上回っているため,未然防止・縮小に努められたい。他方,求償権の回収は,償却分を含めた回収額が21億円と,前期比78.4パーセントと減少していることから,求償権の回収強化にも努められたい。</p> <p>また,県内中小企業を取り巻く環境は,人手不足の深刻化や消費増税等,予断を許さない状況が続いていることから,関係機関と連携して中小企業の実情に応じた各種支援に積極的に取り組まれたい。</p> | <p>消費税率引き上げや台風による影響など,県内中小企業者を取り巻く環境は予断を許さない状況が続いていることから,それぞれの実状に応じた保証を適切に行うとともに,中小企業支援機関との連携を更に強化し,創業や事業承継等の中小企業者のライフステージに応じた支援に取り組むよう指導していく。</p> <p>代位弁済の未然防止,縮減については,条件変更を繰り返す中小企業者に対し専門家を派遣するなど,経営改善に向けて支援するほか,抜本的な再生支援を必要とする中小企業者については,各種再生スキームを活用した最適な再生計画を策定するなど,経営改善支援・再生支援の取組を強化するよう指導していく。</p> <p>求償権の回収強化については,金融機関実務経験者を活用するとともに,法的措置を含めた回収の強化に取り組むよう指導していく。</p> |
|        |                 |             | 34,765,744千円  | 3,809,437千円   | 11.0%        |   |  |
|        | 決算              | 前期正味財産増減額   | 当期正味財産増減額     | 正味財産期末残高      |              |   |  |
|        |                 | 1,289,960千円 | 804,709千円     | 51,861,744千円  |              |   |  |
| <概ね良好> |                 | 資産          | 資産            | 負債            | 正味財産         |   |  |
| 産業政策課  |                 |             | 521,707,490千円 | 469,845,746千円 | 51,861,744千円 |   |  |
| 2      | (公財)茨城県中小企業振興公社 | 出資          | 基本財産          | 県出資額          | 県出資比率        | <p>平成30年度は,事業管理費用の縮減等により,当期経常増減額は5,329千円(前期差6,138千円増)となった。</p> <p>設備資金貸付事業については,平成26年度末で廃止となり,債権管理業務を行っているが,未収債権について,早期回収及び適正管理に努められたい。</p> <p>中小企業が抱える課題は,経営環境の著しい変化に伴い多種多様となっていることから,県内中小企業の中核的支援機関として,常に最新の情報を把握し,県と連携してタイムリーな支援活動に取り組まれたい。</p>  | <p>設備資金貸付事業については,未収債権発生の防止に努めるとともに,未収債権の早期回収及び適正管理に取り組むよう指導していく。</p> <p>また,社会情勢の変化等による県内中小企業の様々な経営課題の把握に努め,国や県,他の産業支援機関等との連携強化を図りながら,中小企業のニーズに応える支援施策等をわかりやすくタイムリーに提供するとともに,より効果的・効率的な支援に努めるよう指導していく。</p>  |
|        |                 |             | 35,000千円      | 35,000千円      | 100.0%       |   |  |
|        | 決算              | 前期正味財産増減額   | 当期正味財産増減額     | 正味財産期末残高      |              |   |  |
|        |                 | △33,069千円   | △122,777千円    | 1,628,394千円   |              |   |  |
| <概ね良好> |                 | 資産          | 資産            | 負債            | 正味財産         |   |  |
| 産業政策課  |                 |             | 38,588,376千円  | 36,959,982千円  | 1,628,394千円  |   |  |

| 番号    | 法人名                |             | 決算状況等     |             |           | 総合的所見等   | 左に係る対応  |
|-------|--------------------|-------------|-----------|-------------|-----------|--|---|
|       | <評価区分>             |             |           |             |           |  |   |
|       | 所管課                |             |           |             |           |  |   |
| 3     | (株)つくば研究<br>支援センター | 出資          | 資本金       | 県出資額        | 県出資比率     | <p>平成30年度は、入居率が引き続き好調に推移したことにより、売上高は434百万円（前期比3.9パーセント増）、当期純利益は49百万円（前期比41.1パーセント増）となった。</p> <p>施設管理運営事業については、利用者のニーズを反映した施設設備の維持管理を行い、良好なオフィス環境を提供することにより、引き続き、高い入居率の維持に努められたい。</p> <p>ベンチャー支援事業については、関係機関と連携し、質の高い多様な支援により、つくば発ベンチャー企業の創出・育成を推進されたい。</p> <p>また、県全体の産業活性化を図るため、(公財)茨城県中小企業振興公社や(株)ひたちなかテクノセンターなど、県内中小企業支援機関との連携をより一層強化されたい。</p> | <p>つくば創業プラザ分室の開業に伴い、今後とも新たな入居企業の発掘・確保を積極的に進めるとともに、計画的な施設修繕を行い、入居企業に対し良好なオフィス環境を提供できるよう指導していく。</p> <p>また、大学や研究機関をはじめとするTCIサポートパートナーの各機関との連携を深め、ベンチャー企業の創出・育成や新事業の創出等を推進するとともに、県内の各産業支援機関がそれぞれの強みを活かし、情報共有を図るなど、より効果的に中小企業支援に取り組んでいくよう指導していく。</p> |
|       |                    | 決算          | 前期損益      | 当期損益        | 利益剰余金     |  |   |
|       |                    |             | 34,969千円  | 49,329千円    | 339,430千円 |  |   |
|       | <概ね良好>             | 資産          | 負債        | 純資産         |           |  |   |
| 産業政策課 | 資産                 | 3,402,203千円 | 262,773千円 | 3,139,430千円 |           |  |   |

| 番号        | 法人名    |             | 決算状況等     |             |   | 総合的所見等<br>※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見   | 左に係る対応 |
|-----------|--------|-------------|-----------|-------------|---|--|--------|
|           | <評価区分> |             |           |             |   |  |        |
|           | 所管課    |             |           |             |   |  |        |
| 4         | 出資     | 資本金         | 県出資額      | 県出資比率       | <p>平成30年度は、アスベスト除却に伴う費用38,555千円を計上したことにより、当期純利益は前期差32,234千円減の△41,626千円となった。今後、施設の修繕に伴う費用の増加など、引き続き、厳しい経営状況が想定されることから、各事業の実施に当たっては、明確な目標値を掲げ、PDCAのサイクルに沿った経営改善に取り組まれない。</p> <p>法人の収益の根幹である研究開発室等賃貸事業については、平成31年3月末の入居率が83.5パーセント(前期差1.2ポイント減)に低下していることから、退去企業の退去理由を分析し、入居者に対するケアや今後の施策に十分反映するとともに、技術・経営支援サービスなど入居メリットを強化し、新規入居者の確保に懸命に努力されたい。</p> <p>設備更新等については、修繕計画の内容を精査し、詳細な資金計画を作成するとともに、修繕計画に基づき着実に実施されたい。多額の修繕費が発生する場合は、計画性をもって引き当てを行い、費用の平準化も検討されたい。</p> <p>企業支援事業については、収支が赤字になっていることから、受託事業の内容を分析・改善するなど、早急に収支の改善に取り組まれたい。</p> <p>また、県全体の産業活性化を図るため、(公財)茨城県中小企業振興公社や(株)つくば研究支援センターなど、県内中小企業支援機関との連携をより一層強化されたい。</p> <p>( 県所管課は、研究開発室等賃貸事業における入居の動向等について情報を共有し、入居率向上の取組等について指導されたい。 )</p> | <p>平成29年度に続き、平成30年度においても△41,626千円と2期連続で損失となったことを重く受け止め、研究開発室等賃貸事業の入居率の向上や、企業支援事業の採算管理の徹底による収益改善に取り組むよう指導していく。</p> <p>今期策定した経営改善プランに基づき、研究開発室等賃貸事業については、入居者ニーズに合わせた業務スペースの提供など施設の魅力度や利便性を高め、新規入居企業を確保できるよう指導していく。企業支援事業については、事業ごとの採算管理の徹底による不採算事業の見直しや新たな支援事業への積極的な取組を促進する。さらに、施設修繕については計画的な実施を指導していく。</p> <p>また、(株)つくば研究支援センターなど各支援機関と連携し、それぞれの強みを活かしながら、より効果的に中小企業支援に取り組んでいくよう指導していく。</p> |        |
|           |        | 100,000千円   | 41,202千円  | 41.2%       |   |  |        |
|           | 決算     | 前期損益        | 当期損益      | 利益剰余金       |   |  |        |
|           |        | △9,392千円    | △41,626千円 | 38,464千円    |   |  |        |
| <改善の余地あり> | 資産     | 資産          | 負債        | 純資産         |   |  |        |
| 産業政策課     |        | 2,033,266千円 | 170,647千円 | 1,862,619千円 |   |  |        |

| 番号 | 法人名               |           | 決算状況等     |           |          | 総合的所見等   | 左に係る対応   |
|----|-------------------|-----------|-----------|-----------|----------|--|--|
|    | <評価区分>            |           |           |           |          |  |  |
|    | 所管課               |           |           |           |          |  |  |
| 5  | (公財)茨城カウンセリングセンター | 出資        | 基本財産      | 県出資額      | 県出資比率    | <p>平成30年度は、講座の受講生の増加等により、当期経常増減額は前期差で449千円増の△3,232千円となった。正味財産の減少が続き、平成30年度末における流動資産から流動負債を控除した額は6,807千円まで減少するなど、厳しい経営状況にあることから、収益改善により一層努められたい。</p> <p>カウンセリング面接数及び講師派遣業務については、ともに件数が増加していることから、引き続き、潜在的なニーズの発掘や啓発に努められたい。</p> <p>また、ストレスチェックの義務化に伴い、メンタルヘルス対策の重要性が高まっており、公益法人として、勤労者の働きやすい職場環境づくりからメンタルヘルスまで幅広いサポートに取り組まれたい。</p> <p>平成30年度は、新たな取組として、サポーター（個人寄附者）の募集を開始しており、あらゆる機会を活用し事業の拡充に努められたい。</p> | <p>引き続き実施事業の広報等に努めるとともに、講師派遣業務における派遣先企業等の新規開拓やカウンセリング講座・セミナーにおけるニーズに応じたテーマ内容の見直しなどにより、利用者の拡大を図り、経営改善につなげられるよう指導していく。</p> <p>また、近年のメンタルヘルス対策への高まりを受け、企業の労務・人事担当者等に対しても、より積極的な情報提供等を行っていくことにより、勤労者の働きやすい環境づくりも含めた幅広いサポートに取り組むよう指導していく。</p> <p>さらに、他団体とのセミナーの共催や平成30年度から開始したサポーター募集の取組など、引き続き事業の拡充に努めていくよう指導していく。</p> |
|    |                   | 決算        | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 |  |  |
|    | <概ね良好>            | 資産        | 負債        | 正味財産      |          |  |  |
|    | 労働政策課             | 102,293千円 | 3,174千円   | 99,119千円  |          |  |  |
| 6  | (一財)茨城県科学技術振興財団   | 出資        | 基本財産      | 県出資額      | 県出資比率    | <p>平成30年度は、つくば賞には該当者がなかったため報償費の減少により、当期経常増減額は6,960千円（前期差5,947千円増）となった。</p> <p>つくば国際会議場の指定管理者の代表団体として、引き続き、大型催事の獲得、稼働率の向上、利用者の利便性向上など利用料金収入の増に向けた取組を実施するとともに、効果的なPRに努められたい。</p> <p>また、研究開発奨励事業等の公益目的支出計画を着実に実施していくために、つくば国際会議場管理運営事業の健全な運営に努めるとともに、科学技術振興事業については、引き続き、環境の変化に応じた魅力的なイベントの開催などを通じて、科学技術の振興に寄与されたい。</p>  | <p>つくば国際会議場の指定管理者の代表団体として、「G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合」等の国際会議の開催実績をPRするとともに、利用者の利便性向上やアフターコンベンションを含めた積極的な誘致活動を行い、大型催事の獲得や稼働率の向上を図り、引き続き、利用料金収入の増加に向けた取組の実施に努めるよう指導していく。</p> <p>また、研究開発奨励事業等の公益目的支出計画を実施していくため、つくば国際会議場管理運営事業の健全な運営及び収益確保に努めるほか、科学技術振興事業においては、魅力あるイベントの開催などを通じて、本県の科学技術の振興に寄与できるよう指導していく。</p>             |
|    |                   | 決算        | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 |  |  |
|    | <概ね良好>            | 資産        | 負債        | 正味財産      |          |  |  |
|    | 科学技術振興課           | 446,109千円 | 34,444千円  | 411,665千円 |          |  |  |



| 番号 | 法人名           |              | 決算状況等       |             |          | 総合的所見等<br>※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見  | 左に係る対応   |
|----|---------------|--------------|-------------|-------------|----------|---|--|
|    | <評価区分><br>所管課 |              |             |             |          |   |  |
| 7  | (公財)茨城県開発公社   | 出資           | 基本財産        | 県出資額        | 県出資比率    | <p>平成30年度は、土地開発事業の収益の減少等により、当期経常増減額は109,958千円(前期比82.1パーセント減)となった。</p> <p>土地開発事業については、改革工程表の数値目標として、令和2年度までに35.6ヘクタールの処分を掲げており、関係機関と連携し、目標を着実に達成されたい。また、新たな工業団地の整備については、リスクを十分検討したうえで事業の推進を図られたい。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、来場者も増加し収益も安定してきたが、引き続き、県と連携を図りながら、利用者の利便性を高めるなど創意工夫して、さらなる収益アップに努められたい。</p> <p>開発公社ビルについては、高い入居率を維持していることから、引き続き、利用促進を図るとともに、会議室の稼働率を高め収益のアップに努められたい。</p> <p>福祉施設事業の国民宿舎「鵜の岬」及びいこの村瀬沼については、引き続き、サービスの向上を図り、利用者の満足度を高めて、収益の確保に繋げられたい。また、園地整備・管理事業については、利用者のニーズを的確に捉えた管理運営を行い、利用者数の増加に努められたい。</p> <p>(公財)茨城県企業公社との合併が進められていることから、合併後、法人が効率的かつ効果的に運営されるように努められたい。</p> <p>〔平成30年度で経営改革プランは終了したが、県所管課は、引き続き健全で適正な法人運営を指導するとともに、法人の財務状況を注視し、現預金の適正保有高を精査されたい。〕</p> | <p>法人は、各事業を継続して推進していくために、収益の確保や経費削減に取り組んでいく。</p> <p>土地開発事業については、企業訪問の徹底や新聞等への広告掲載等により情報発信を強化し、改革工程表の数値目標達成に努める。新たな工業団地の整備にあたっては、企業ニーズを的確に捉えるとともに、市町村との協定書等により事業の確実性を担保するなど、リスク管理体制の強化を図り、事業を推進していく。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、県の支援や協力を得ながら、空港設備の適切な運用により安全な施設運営を行うとともに、航空会社や利用者等のニーズに合わせ、サービスの向上や機能充実に努める。</p> <p>開発公社ビルについては、引き続き高い入居率を確保するため入居者や利用者に対するサービスの充実を図るほか、関連団体との連携により貸会議室のさらなる利用促進に努める。</p> <p>福祉施設事業については、計画的な施設修繕や人材育成により施設の魅力向上に努めるとともに、SNS等を活用した情報発信による集客を図り、施設の安定的な運営に取り組む。園地整備・管理事業については、広く県民や訪問者の自然保護意識の醸成や健康増進に寄与するため、自然環境の保全や運動施設の整備等に取り組むとともに、利用者の利便性の向上や利用促進に努める。</p> <p>県は、(公財)茨城県企業公社との合併により、より効率的かつ効果的な事業運営及び公益財団法人としての安定的かつ継続的な経営が確保されるよう、法人の指導に努める。</p> <p>また、新たに公社において策定した「第二次基本計画」に基づき、今後も適正な法人運営が継続されるよう指導していく。</p> |
|    |               |              | 90,000千円    | 50,000千円    | 55.6%    |   |  |
|    |               |              | 前期正味財産増減額   | 当期正味財産増減額   | 正味財産期末残高 |   |  |
|    | 決算            | 494,220千円    | 56,826千円    | 9,278,121千円 |          |   |  |
|    | <概ね良好>        | 資産           | 負債          | 正味財産        |          |   |  |
|    | 産業基盤課         | 18,169,214千円 | 8,891,093千円 | 9,278,121千円 |          |   |  |

| 番号 | 法人名           |       | 決算状況等       |             |             | 総合的所見等   | 左に係る対応   |
|----|---------------|-------|-------------|-------------|-------------|--|--|
|    | <評価区分>        |       |             |             |             | ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見   |  |
|    |               | 所管課   |             |             |             |  |  |
| 1  | (株)茨城県中央食肉公社  | 出資    | 資本金         | 県出資額        | 県出資比率       | 平成30年度は、他の食肉処理施設との競合や豚流行性下痢の影響などにより、牛・豚ともに取扱頭数が減少し、経常利益は△28百万円(前期差△44百万円)、当期純利益△74百万円(前期差△79百万円)となった。<br>と畜頭数及び市場上場頭数が減少していることから、取扱頭数の維持拡大を図り収益性を確保するため、抜本的・効果的な対応策を検討されたい。<br>また、引き続き品質衛生管理の向上や老朽化した施設の計画的かつ効率的な修理・更新による修繕費の縮減等の経営改善に取り組み、累積損失の早期解消を図られたい。  | 累積損失の早期解消を図るため、民間での営業経験を有する人材の中途採用による営業活動の強化や、出荷者からの要望に応じて作業工程を見直すなどサービス向上に努め、と畜頭数を拡大するとともに、県内外の買参人を確保し上場頭数を増大するよう引き続き指導していく。<br>また、いばらきハサップに基づく衛生管理を徹底するとともに、運転効率に優れた機械・施設の導入を計画的に進め、経費の削減に努めるよう指導していく。   |
|    |               | 決算    | 前期損益        | 当期損益        | 利益剰余金       |  |  |
|    | <改善措置が必要>     | 資産    | 資産          | 負債          | 純資産         |  |  |
|    |               | 畜産課   | 2,160,724千円 | 473,165千円   | 1,687,559千円 |  |  |
| 2  | (公社)茨城県農林振興公社 | 出資    | 基本財産        | 県出資額        | 県出資比率       | 平成26年4月に農業関連3法人が統合されて現在の体制に至っており、統合の効果が発揮されるよう、引き続き、事業運営の効率化に向けた事業執行体制の整備に努められたい。<br>農地中間管理事業においては、平成30年4月から民間人を農地中間管理機構事業統括監として登用したほか、平成31年4月から県、農地中間管理機構及び県農業会議とをワンフロア化(農地中間管理機構の一部機能を県庁舎内へ移転)して体制を整備したところであるが、当該事業を含む担い手への農地集積面積については、年間計画目標7,500ヘクタールに対して大きく未達となっていることから、農地の集積・集約化を図り県内農業の発展のため、目標達成に向けた更なる取組を図られたい。<br>県所管課は、統合の効果が発揮されるよう引き続き法人とともに事業の見直しを進めるとともに、人的・財政的関与の縮減を図られたい。 | 事業執行体制については、平成30年5月に事務局長を廃止したところであり、法人の運営体制の変化等に対応した人員配置等に努め、効率的な事業執行が図られるよう更なる見直しに向けて引き続き指導していく。<br>農地中間管理事業については、当該事業のみならず農地法や農業経営基盤強化促進法による貸借とも併せて年度計画目標の達成を目指していく。茨城モデル水稲メガファーム育成事業・県北地域における園芸団地整備事業・農業委員会による全筆調査といった更なる取組を進め、引き続き、目標達成に向けて指導していく。<br>また、公益目的事業については、収支相償を満たすよう努めるとともに、効率的な事業運営が図られるよう指導していく。<br>法人運営の効率化や合理化の観点から事業や人的・財政的関与の見直しを進め、3団体統合の効果が発揮されるよう引き続き指導していく。 |
|    |               | 決算    | 前期正味財産増減額   | 当期正味財産増減額   | 正味財産期末残高    |  |  |
|    | <概ね良好>        | 資産    | 資産          | 負債          | 正味財産        |  |  |
|    |               | 農業経営課 | 4,450,127千円 | 1,585,117千円 | 2,865,010千円 |  |  |

| 番号     | 法人名               |               | 決算状況等         |              |             | 総合的所見等   | 左に係る対応   |   |
|--------|-------------------|---------------|---------------|--------------|-------------|--|--|---|
|        | <評価区分>            |               |               |              |             |  |  |   |
|        |                   | 所管課           |               |              |             |  |  |   |
| 3      | 茨城県農業信用<br>基金協会   | 出資            | 基本財産          | 県出資額         | 県出資比率       | 平成30年度の新規保証については、住宅ローンと農業資金の引受が増加し、引受額は242億31百万円(前期比45.0パーセント増)となり、保証残高は平成29年度に引き続き増加となった。<br>農業近代化資金への新規保証も増加しているが、保証残高及び求償権残高における住宅ローンの割合が高い状態にあるため、引き続き、茨城県の農業近代化や生産性向上に結びつく更なる新規保証の引受額増加に向け取り組まれない。<br>また、適正な保証審査の実施や代位弁済における期中管理の強化、求償権の管理回収の強化により、財務基盤の充実に取り組むとともに、高い弁済能力比率(平成30年度末1,003.75パーセント)の維持など、引き続き健全な事業運営にあたられたい。 | 本県農業者の農業近代化や生産性向上に結びつく農業近代化資金等の農業制度資金について、積極的な債務保証引受けの取組を継続し、保証伸長を図るよう指導していく。<br>また、適正な保証審査の実施や代位弁済における期中管理の強化、求償権管理回収の強化により、財務基盤の充実に努めるとともに、高い弁済能力比率の維持などにより、引き続き健全な事業運営を図っていくよう指導していく。 |   |
|        |                   |               | 4,535,540千円   | 694,980千円    | 15.3%       |  |  |   |
|        | 決算                | 前期正味<br>財産増減額 | 当期正味<br>財産増減額 | 正味財産<br>期末残高 |             |  |  |   |
|        |                   | 64,903千円      | 70,531千円      | 7,250,610千円  |             |  |  |   |
| <概ね良好> |                   | 資産            | 資産            | 負債           | 正味財産        |  |  |   |
| 農業経営課  |                   |               | 11,872,416千円  | 4,621,806千円  | 7,250,610千円 |  |  |   |
| 4      | (株)いばらき<br>森林サービス | 出資            | 資本金           | 県出資額         | 県出資比率       |  | 平成30年度は、森林整備事業の売上高が減少したことなどから、当期純利益は△2,198千円(前期差△10,526千円)となった。<br>県内全域を対象とした営業活動の強化に取り組む、森林整備事業や立木伐採事業等における事業量の確保・拡充に、より一層努められたい。   | 平成30年度においては単年度で赤字となったことから、営業活動の強化に取り組むことで事業量の確保・拡充に努める必要性はあるものの、一方で民業圧迫も懸念されるところである。<br>意欲と能力のある民間林業経営体に対する森林施業の集約に支援を重点化することにより、事業活動によって管理される森林の拡大を促すという、第3期森林湖沼環境税導入以降の林業行政の方向性を踏まえれば、会社の清算も含めた今後の在り方について決定する必要があると考えている。 |
|        |                   |               | 200,000千円     | 100,000千円    | 50.0%       |  |  |   |
|        | 決算                | 前期損益          | 当期損益          | 利益剰余金        |             |  |  |   |
|        |                   | 8,327千円       | △2,198千円      | 6,632千円      |             |  |  |   |
| <概ね良好> |                   | 資産            | 資産            | 負債           | 純資産         |  |  |   |
| 林政課    |                   |               | 265,797千円     | 59,165千円     | 206,632千円   |  |  |   |

| 番号 | 法人名                   |             | 決算状況等         |               |              | 総合的所見等   | 左に係る対応  |
|----|-----------------------|-------------|---------------|---------------|--------------|--|---|
|    | <評価区分>                |             |               |               |              |  |   |
|    | 所管課                   |             |               |               |              |  |   |
| 5  | (公財)茨城県栽培<br>漁業協会     | 出資          | 基本財産          | 県出資額          | 県出資比率        | <p>ヒラメの種苗生産数が目標値の60.9パーセントであり、かつ前年度実績を下回っていることや、県から委託を受けた鹿島灘はまぐりなどの種苗生産技術開発も安定した生産状態まで進んでいないことから、引き続き目標達成に向けた計画的かつ安定的な水産種苗生産や種苗生産技術開発試験に一層取り組まれない。なお、同様の事業を行う他県の機関等と情報交換するなど交流を深め、効率的に種苗生産等が行えるよう取り組まれない。</p> <p>また、ヒラメ種苗生産事業については、漁業者等ひらめ資金を取り崩して行っているが、適切な時期に受益者負担の見直しが行えるよう調整を図るとともに、新たな財源確保策の検討を行うなど、自主財源の拡充に努められたい。</p> | <p>県の栽培漁業基本計画及び法人の中期経営計画に基づき、計画的かつ安定的な種苗生産や、生産技術の開発に取り組むよう指導していく。</p> <p>また、現在、令和4年度に予定しているヒラメ種苗生産事業に係る受益者負担の見直し(ヒラメ水揚金額の3%→5%)を確実に実施するなど、自主財源の拡充に努めるよう指導していく。</p>  |
|    |                       | 決算          | 前期正味<br>財産増減額 | 当期正味<br>財産増減額 | 正味財産<br>期末残高 |  |   |
|    |                       | 126,750千円   | 55,950千円      | 44.1%         |              |  |   |
|    |                       | △7,925千円    | △9,380千円      | 253,711千円     |              |  |   |
|    | <概ね良好>                | 資産          | 負債            | 正味財産          |              |  |   |
|    | 水産振興課                 | 308,709千円   | 54,998千円      | 253,711千円     |              |  |   |
| 6  | (公財)那珂川沿岸<br>土地改良基金協会 | 出資          | 基本財産          | 県出資額          | 県出資比率        | <p>平成31年2月に策定した新たな中期計画に基づき、国営那珂川沿岸農業水利事業等の早期効果発現のため、ホームページを活用するなど、引き続き効果的な広報PR事業等を推進されたい。</p> <p>基金については、国債で運用されているが、満期保有目的ではないため市場金利の動向に大きく影響を受けることから、償還対策検討会において運用計画の検討・協議を行い、安全かつ効率的な基金の運用に努められたい。</p>  | <p>国営那珂川沿岸農業水利事業等の早期効果発現に向けて、営農推進講演会や先進地研修会など啓発事業を着実に実施するとともに、その内容をホームページに掲載するなど、引き続き広報活動の推進について指導していく。</p> <p>基金については、償還対策検討会で協議し、令和元年度は市場金利の動向に影響を受けない5年で満期を迎える債券を購入したところであり、今後も安全かつ効率的な基金の運用が図られるよう指導していく。</p> |
|    |                       | 決算          | 前期正味<br>財産増減額 | 当期正味<br>財産増減額 | 正味財産<br>期末残高 |  |   |
|    |                       | 600,000千円   | 300,000千円     | 50.0%         |              |  |   |
|    |                       | 203,128千円   | 1,408,822千円   | 8,126,450千円   |              |  |   |
|    | <概ね良好>                | 資産          | 負債            | 正味財産          |              |  |   |
|    | 農地整備課                 | 8,137,502千円 | 11,052千円      | 8,126,450千円   |              |  |   |

| 番号 | 法人名               |          | 決算状況等       |             |             | 総合的所見等   | 左に係る対応   |
|----|-------------------|----------|-------------|-------------|-------------|--|--|
|    | <評価区分>            |          |             |             |             | ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見   |  |
|    | 所管課               |          |             |             |             |  |  |
| 1  | (一財)茨城県建設技術公社     | 出資       | 基本財産        | 県出資額        | 県出資比率       | <p>市町村の橋梁点検業務の受託事業収益が減少した一方、電子申請システム収益が増加したことなどから、当期経常増減額は167百万円(前期比31.7パーセント増)となり、財務の健全性は維持されている。</p> <p>平成29年度から社会貢献事業積立資金を活用して社会貢献事業が開始されたところであり、引き続き積極的に取り組まれない。</p> <p>県所管課は、平成30年度から法人との随意契約による業務委託に伴う積算基準を改定したところであるが、随意契約をする事由の妥当性について、引き続き精査されたい。</p> | <p>これまで、組織の集約化、人員削減など経費の削減に取り組んできたことや積算・施工管理業務等の受託事業により平成23年度以降黒字決算を続けている。今後も経営の効率化・合理化に努め、経営基盤の強化を図るよう指導していく。</p> <p>また、平成29年度から実施している社会貢献事業については、経営状況の変化を踏まえながら、公益目的支出計画の着実な実施とともに、引き続き積極的に取り組むよう指導していく。</p> <p>公社との随意契約については、引き続き業務別に内容や案件を精査し、適正な発注に努めていく。</p> |
|    |                   |          | 74,175千円    | 10,000千円    | 13.5%       |  |  |
|    |                   | 決算       | 前期正味財産増減額   | 当期正味財産増減額   | 正味財産期末残高    |  |  |
|    |                   | 56,747千円 | 76,138千円    | 2,821,774千円 |             |  |  |
|    | <概ね良好>            | 資産       | 負債          | 正味財産        |             |  |  |
|    | 検査指導課             | 資産       | 3,859,505千円 | 1,037,731千円 | 2,821,774千円 |  |  |
| 2  | (一財)茨城県建設技術管理センター | 出資       | 基本財産        | 県出資額        | 県出資比率       | <p>試験調査事業の試験手数料収益等が減少したことなどから、当期経常増減額は26百万円(前期比42.7パーセント減)となったが、財務の健全性は維持されている。</p> <p>引き続き、設備等更新計画に基づく計画的・効率的な設備更新を行うなど経費の削減に取り組まれない。</p> <p>また、公益目的支出計画に基づく事業として研修・広報事業を実施しているが、更に技術力を磨き、これまでの蓄積を社会に還元する方策を検討されたい。</p>                                       | <p>財務の健全性や経営の安定化を図るため、これまでも適正な未収金の管理や計画的・効率的な設備更新等による経費の節減に努めてきたところであるが、引き続きこれら取組の一層の推進に努めるとともに、公益目的支出計画に基づく研修・広報事業を着実に実施するよう指導していく。</p> <p>また、試験機関としての技術力・信頼性の国際的な指標であるISO17025認定の継続等により引き続き技術の研鑽に努めるとともに、これまでに蓄積した高い技術力を広く社会に還元するため、研修・広報事業の充実に努めるよう指導していく。</p>  |
|    |                   |          | 112,000千円   | 28,000千円    | 25.0%       |  |  |
|    |                   | 決算       | 前期正味財産増減額   | 当期正味財産増減額   | 正味財産期末残高    |  |  |
|    |                   | 36,768千円 | 16,601千円    | 2,124,069千円 |             |  |  |
|    | <概ね良好>            | 資産       | 負債          | 正味財産        |             |  |  |
|    | 検査指導課             | 資産       | 2,490,795千円 | 366,726千円   | 2,124,069千円 |  |  |

(土木部)

| 番号    | 法人名          |         | 決算状況等        |              |           | 総合的所見等<br>※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見  | 左に係る対応  |
|-------|--------------|---------|--------------|--------------|-----------|---|---|
|       | <評価区分>       |         |              |              |           |   |   |
|       | 所管課          |         |              |              |           |   |   |
| 3     | 茨城県道路公社      | 出資      | 基本財産         | 県出資額         | 県出資比率     | <p>有料道路料金収入は、常陸那珂、若草大橋は増加したものの、下総利根大橋、日立、水海道が減少したことから、全体で935百万円(前期比0.07パーセント減)と微減となった。</p> <p>また、駐車場料金収入は全体で64百万円(前期比6.3パーセント増)となった。</p> <p>中長期経営計画の策定に当たっては、有料道路の無料開放に向けた適切な中期収支目標を設定されたい。</p> <p>有料道路及び駐車場については、増収対策を綿密に立て、PDCAサイクルに沿ってその達成に努めるとともに、経費の削減に努められたい。</p> <p>また、道路の巡回調査は、県民の生活の安心・安全を守ることであるから、今後も引き続き尽力されたい。</p> <p>県からの長期借入金(無利子)については、平成27年度から償還が始まったが、計画的な返済が行われるよう、引き続き費用全般の節減に努め、財務基盤を着実に強化していくことが必要である。</p> <p>県所管課は、県からの新たな借入金が生じることがないように、また、県への借入金返済に支障が生じることがないように、財務内容や運営状況を注視し指導監督するとともに、適切な解散時期を判断されたい。</p> | <p>有料道路の無料開放に向けた中期経営計画において適切な収支目標を設定し、PDCAサイクルに沿って増収対策に取り組むとともに経費の削減を図り、県の長期貸付金の返済が計画的に行われるよう指導していく。</p> <p>また、財務内容や運営状況を注視し指導監督するとともに、県負担が最少となる適切な解散時期を判断していく。</p> |
|       |              |         | 決算           | 前期損益         | 当期損益      |   |   |
|       |              | 9,816千円 |              | 13,487千円     | △21,943千円 |   |   |
|       | <改善措置が必要>    | 資産      | 資産           | 負債           | 資本        |   |   |
| 道路維持課 | 29,648,648千円 |         | 19,630,791千円 | 10,017,857千円 |           |   |   |

| 番号 | 法人名     |           | 決算状況等       |             |             | 総合的所見等   | 左に係る対応  |
|----|---------|-----------|-------------|-------------|-------------|--|---|
|    | <評価区分>  |           |             |             |             |  |   |
|    | 所管課     |           |             |             |             |  |   |
| 4  | 鹿島埠頭(株) | 出資        | 資本金         | 県出資額        | 県出資比率       | <p>主要事業である曳船事業は、鹿島港及び茨城港常陸那珂港区における取扱隻数の増加等により曳船料収入が増加し、売上高は2,319百万円(前期比5.5パーセント増)となった。法人全体の当期経常利益は453百万円(前期比1.5パーセント増)を確保し、当期純利益は304百万円(前期比2.2パーセント減)となったが、財務の健全性は維持されている。</p> <p>平成28年度及び平成29年度に曳船を1隻ずつ更新就航しているが、老朽化した曳船については引き続き需要の動向を見ながら計画的に更新を進められたい。</p> <p>また、曳船の更新計画等を見据え、曳船船員の人材育成・確保にもより一層努められたい。</p> <p>引き続き事業の効率化・合理化を図り、財務内容の健全性を維持するとともに、今後も、県内産業の発展に資する港湾運営に努められたい。</p> | <p>主力の曳船事業において、取扱隻数の増加等に伴い、曳船料収入が増加したことなどから、高い収益を確保している。</p> <p>老朽化した曳船の更新については、財務内容の健全性を維持しながら計画的に取り組み、また、曳船船員の人材育成・確保にも努め、引き続き、安全で質の高い港湾サービスの提供が行われるよう指導していく。</p> |
|    |         | 決算        | 前期損益        | 当期損益        | 利益剰余金       |  |   |
|    |         | 300,000千円 | 150,000千円   | 50.0%       |             |  |   |
|    |         | 310,872千円 | 304,046千円   | 2,825,072千円 |             |  |   |
|    | <概ね良好>  | 資産        | 負債          | 純資産         |             |  |   |
|    | 港湾課     | 資産        | 4,753,250千円 | 1,628,178千円 | 3,125,072千円 |  |   |

(土木部)

| 番号 | 法人名                | 決算状況等 |       |              | 総合的所見等       | 左に係る対応   |   |
|----|--------------------|-------|-------|--------------|--------------|--|---|
|    | <評価区分>             |       |       |              |              |  |   |
|    | 所管課                |       |       |              |              |  |   |
| 5  | (株)茨城ポート<br>オーソリティ | 出資    | 資本金   | 県出資額         | 県出資比率        | <p>平成30年度は、茨城港における船舶の入港隻数が順調に増加したことから、取扱貨物量やコンテナ取扱量が増加し、法人全体の売上高は3,364百万円(前期比7.9パーセント増)、当期純利益は138百万円(前期比2.2パーセント増)となった。</p> <p>法人全体としての財務内容は良好を維持しているが、事業部門別では赤字となっている船舶代理店業務等の港湾業務事業について、引き続き業務の効率化、経費の削減に取り組むなど改善に努められたい。</p> <p>また、大洗マリーナの指定管理事業については、経常利益が△4百万円となっていることから、事業収入の増加、経費削減に取り組み黒字化を図られたい。</p> <p>茨城港の更なる利用促進のため、県と連携を図りながら港湾振興に努めるとともに、効率的な管理運営と更なる経営基盤の強化を図られたい。また今後も、県内産業の発展に資する港湾運営に努められたい。</p> | <p>港湾業務事業については、引き続き船舶代理店業務の効率的な執行や経費の削減等に努めるよう指導していく。また、大洗マリーナの指定管理事業については、マリーナ施設の利活用促進や経費の削減等を図り、事業の黒字化につなげるよう働きかけていく。</p> <p>今後も、茨城港の利用促進に向け、港湾利用者のニーズに的確に対応したサービス提供に努めるとともに、関係機関等と連携し、港湾と一体になった都市づくりを進めるよう指導していく。</p>  |
|    |                    | 決算    | 前期損益  | 当期損益         | 利益剰余金        |  |   |
|    | <概ね良好>             | 資産    | 資産    | 負債           | 純資産          |  |   |
|    |                    |       | 港湾課   | 5,951,784千円  | 1,049,002千円  |  |   |
| 6  | 茨城県土地開発<br>公社      | 出資    | 基本財産  | 県出資額         | 県出資比率        | <p>ひたちなか地区の完成土地のうち未利用地7.0ヘクタールについては、処分が進んでいない。土地利用についての地元市等の要望を踏まえつつ、県関係各課と連携しながら、早期の処分を図り、県からの長期借入金の返済に充当するなど財務の健全化を図られたい。</p> <p>引き続き、国直轄事業に係る用地先行取得事業については着実に実施されたい。</p>  | <p>ひたちなか地区の未利用地については、「ひたちなか地区留保地利用計画」を踏まえ、関係各課等で誘致活動等を行い、地元との調整を図りながら処分に努めていく。</p> <p>また、引き続き、貸付地の賃料等により県貸付金の償還を確実に実行していくよう指導していく。</p> <p>国直轄事業については、平成31年4月に直轄国道用地分室を設置し、国道6号牛久土浦バイパス等に係る用地先行取得事業を受託するなど、用地取得を支援しているところであり、今後も、国等が行う事業用地の確保において、法人の役割が十分に果たせるよう指導していく。</p> |
|    |                    | 決算    | 前期損益  | 当期損益         | 利益剰余金        |  |   |
|    | <改善措置が必要>          | 資産    | 資産    | 負債           | 資本           |  |   |
|    |                    |       | 都市計画課 | 16,027,855千円 | 12,124,664千円 |  |   |



| 番号 | 法人名         |           | 決算状況等     |           |           | 総合的所見等  | 左に係る対応  |
|----|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---|---|
|    | <評価区分>      |           |           |           |           |   |   |
|    | 所管課         |           |           |           |           |   |   |
| 1  | (公財)茨城県企業公社 | 出資        | 基本財産      | 県出資額      | 県出資比率     | <p>那珂川浄水場の運転管理業務・保全業務の一体的民間委託を開始したが、企業局の経営の基本方針を踏まえ、適正な人員配置等運営体制の検討を行い、より効率的な運営に努められたい。</p> <p>また、中長期的な職員採用計画に基づき職員を採用することにより、年齢構成の不均衡の是正を図られたい。</p> <p>(公財)茨城県開発公社との合併が進められていることから、合併後、法人が効率的かつ効果的に運営されるように努められたい。</p> | <p>浄水場の民間委託については、那珂川浄水場における民間企業の業務実施状況等の時点評価を実施しつつ、引き続き検討を進めていく。</p> <p>法人に対しては、今後も安全で安心な水を継続的に供給できるよう、人材育成や更なる効率的な運営について指導していくとともに、県の人事担当部署と協議を進めながら、中長期的に適正かつ計画的な職員の確保を実施し、年齢構成の是正と技術の継承に努めるよう指導していく。</p> <p>(公財)茨城県開発公社との合併により、より効率的かつ効果的な事業運営及び公益財団法人としての安定的かつ継続的な経営が確保されるよう、法人の指導に努める。</p> |
|    |             |           | 40,000千円  | 30,000千円  | 75.0%     |   |   |
|    | 決算          | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高  |           |   |   |
|    |             | 81千円      | 424千円     | 124,109千円 |           |   |   |
|    | <概ね良好>      | 資産        | 負債        | 正味財産      |           |   |   |
|    | 企業局総務課      | 資産        |           |           |           |   |   |
|    |             |           | 718,283千円 | 594,174千円 | 124,109千円 |   |   |

(教育庁)

| 番号 | 法人名         |    | 決算状況等     |           |           | 総合的所見等   | 左に係る対応   |
|----|-------------|----|-----------|-----------|-----------|--|--|
|    | <評価区分>      |    |           |           |           | ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見   |  |
|    | 所管課         |    |           |           |           |  |  |
| 1  | (公財)茨城県教育財団 | 出資 | 基本財産      | 県出資額      | 県出資比率     | <p>県派遣職員の削減は着実に進んでいるものの、依然として嘱託・臨職を除く常勤職員86名中54名が県派遣職員であることから、事業の執行状況も見据えながら、引き続き計画的な削減に取り組まれない。</p> <p>引き続き、事業の計画的、効率的な執行に取り組むとともに、社会教育施設や文化施設の指定管理者として、利用者ニーズを的確に捉え、利便性・サービス向上を図り、利用者数の増加に努められたい。</p> <p>県所管課は、法人に対する県の人的関与について、法人が果たすべき役割や今後の目指すべき方向性を見据え、引き続き見直しを図られたい。</p>  | <p>本県教育の振興を図っていくため、引き続き、事業の計画的・効率的な執行に取り組むとともに、施設の特色や地域の特性を生かした独自性のある事業の充実、施設・環境整備、広報活動の強化等により利便性・サービス向上を図り、利用者増加に努めるよう指導していく。また、歴史館の管理運営及び埋蔵文化財発掘調査事業については、本県の歴史・文化関係の分野の振興・発展に寄与できるよう、適切な運営を指導していく。</p> <p>県派遣職員の削減については、中長期的な業務量を精査し、経営の質に影響を及ぼさない人員配置ができるよう、専門性の高いプロパー職員の採用と一体的に進めていく。</p> |
|    |             | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高  |  |  |
|    | <改善の余地あり>   | 資産 | 資産        | 負債        | 正味財産      |  |  |
|    |             |    | 教育庁総務課    | 653,982千円 | 256,341千円 |  |  |
| 2  | (公財)茨城県体育協会 | 出資 | 基本財産      | 県出資額      | 県出資比率     | <p>平成30年度の指定管理施設(堀原、笠松運動公園)の利用者数は、合計881千人(前期比29.2パーセント増)となったが、令和元年茨城国体に向けた改修工事等の影響で通常期までは届いていない。</p> <p>指定管理者として県民のニーズを的確に捉え、指定管理施設の利用促進に努めるとともに、事業の効率的な執行や経費の削減に取り組み、本県のスポーツの振興やスポーツの環境整備を推進されたい。</p> <p>また、令和元年茨城国体により高まった県民のスポーツへの関心を維持し、引き続き県及び関係機関等と連携を図り、更なる競技力向上に取り組まれたい。</p> <p>県所管課は、法人に対する県の人的関与について、必要性を十分に精査し、計画的な見直しを図られたい。</p> | <p>県民のニーズに応じた事業運営により、堀原、笠松両運動公園の利用促進に努めるとともに、効率的な事業執行や経費削減に引き続き取り組み、本県のスポーツの振興やスポーツの環境整備が推進されるよう、法人を指導していく。</p> <p>県及び関係機関等と連携し、茨城国体に向けて高い水準に押し上げられた本県の競技力を維持、向上させられるよう指導していく。</p> <p>法人に対する県の人的関与については、引き続き見直しの検討をしていく。</p>   |
|    |             | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高  |  |  |
|    | <概ね良好>      | 資産 | 資産        | 負債        | 正味財産      |  |  |
|    |             |    | 保健体育課     | 378,121千円 | 147,345千円 |  |  |

| 番号 | 法人名               |           | 決算状況等     |           |          | 総合的所見等   | 左に係る対応   |
|----|-------------------|-----------|-----------|-----------|----------|--|--|
|    | <評価区分>            |           |           |           |          |  |  |
|    | 所管課               |           |           |           |          |  |  |
| 1  | (公財)茨城県防犯協会       | 出資        | 基本財産      | 県出資額      | 県出資比率    | <p>刑法犯認知件数は、16年連続で減少したが、自動車盗や住宅侵入窃盗の犯罪率(人口10万人当たりの認知件数)が全国ワーストとなっており、法人の果たすべき役割の重要性は依然として高い。</p> <p>犯罪の起きにくい社会づくりを推進するため、関係機関等と連携して、犯罪被害が発生する原因や課題を分析し、効果的な啓発活動を行うなど、引き続き、防犯思想の普及・高揚に取り組まれない。</p> <p>基本財産運用益が減少していることから、防犯登録事業収入確保のため自転車防犯登録制度のPRに努めるとともに、賛助会員を拡充するなど、引き続き財政基盤の強化を図られたい。</p> | <p>引き続き県民の防犯思想の普及・高揚を図り、自動車盗、住宅侵入窃盗、ニセ電話詐欺等の県民の身近な犯罪の被害防止対策を推進させるほか、犯罪被害が発生する原因や課題を分析して、効果的な啓発活動に推進し、地域住民、関係機関・団体との連携を強化するとともに、犯罪の起きにくい社会づくりを推進していくよう指導していく。</p> <p>また、賛助会員の新規獲得のほか、自転車等防犯登録制度の広報啓発等自主財源確保に向けた活動を行い、財政基盤の強化を図るよう指導していく。</p>                      |
|    |                   | 決算        | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 |  |  |
|    |                   | 148,071千円 | 30,000千円  | 20.3%     |          |  |  |
|    |                   | △836千円    | 386千円     | 153,964千円 |          |  |  |
|    | <概ね良好>            | 資産        | 負債        | 正味財産      |          |  |  |
|    | 生活安全総務課           | 162,680千円 | 8,716千円   | 153,964千円 |          |  |  |
| 2  | (公財)茨城県暴力追放推進センター | 出資        | 基本財産      | 県出資額      | 県出資比率    | <p>平成30年度の法人への相談件数は減少したが、暴力団に関する県民からの相談への対応、不当要求防止責任者講習等を通じて、暴力追放活動を行っており、法人の果たす役割は大きい。</p> <p>引き続き、相談事業などの広報に努め、幅広い暴力追放活動を実施されたい。</p> <p>法人の活動費は、基本財産の運用益と賛助会員の会費などにより賄われており、安定して事業を実施するためにも、賛助会員の募集に力を入れるとともに、寄附金の募集、助成金の獲得等に努め、財政基盤の充実を図られたい。</p>   | <p>法人の業務は、暴力団に関する相談と不当要求防止責任者講習の実施が中心となるが、責任者講習については、受講対象となる選任事業所の拡大を図ると共に、具体的事例を交えた実践的な講習を実施するよう指導していく。</p> <p>暴力追放活動を行う法人として、各種業務の機会を捉え暴力団排除活動への積極的な支援を行い、県民にとって最も身近な存在となるよう効果的な広報活動を展開すると共に、安定した事業を実施するためにも、業務活動に賛同してくださる賛助会員を募集して、より財政基盤の充実を図ることを指導していく。</p> |
|    |                   | 決算        | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 |  |  |
|    |                   | 804,311千円 | 300,000千円 | 37.3%     |          |  |  |
|    |                   | △8,141千円  | △5,797千円  | 895,975千円 |          |  |  |
|    | <概ね良好>            | 資産        | 負債        | 正味財産      |          |  |  |
|    | 組織犯罪対策課           | 896,654千円 | 679千円     | 895,975千円 |          |  |  |

### 出資法人等経営評価等の流れ

